

2010年6月14日

ご参考資料

Follow  
Up  
Memo

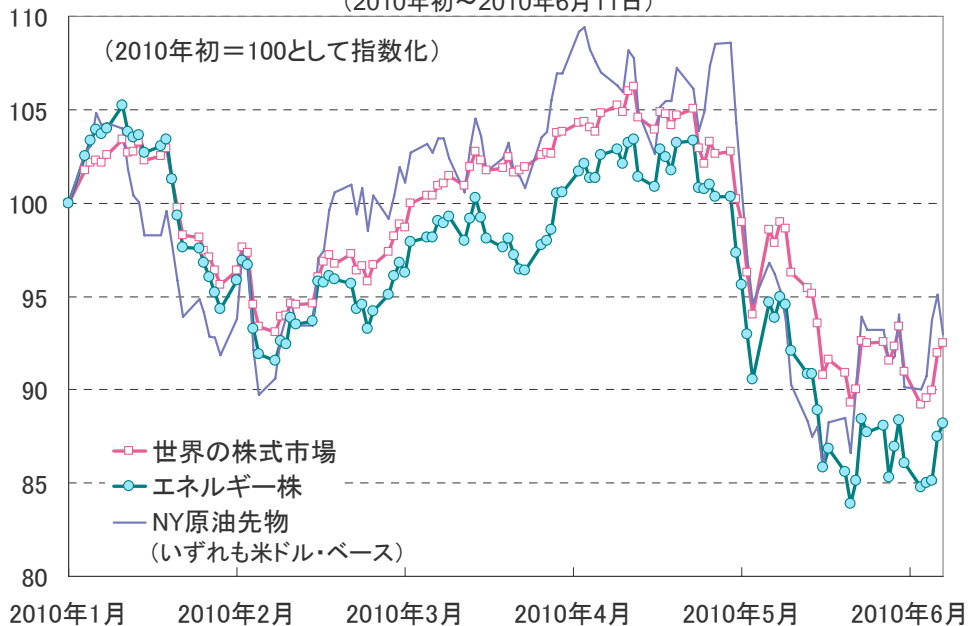
フォローアップメモ

## 米メキシコ湾での原油流出事故と エネルギー関連セクターについて

nikko am  
fund academy

世界の株式市場では、欧州の財政懸念を主な背景とした投資家のリスク回避姿勢の高まりを受け、春以降、株価が軟調に推移しています。こうした中、エネルギー関連セクターについては、米メキシコ湾の石油採掘施設で4月に爆発事故が発生し、大規模な原油流出が続いていることも懸念材料視されています。

世界の株式市場と原油価格の推移  
(2010年初～2010年6月11日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 世界の株式市場はMSCI AC ワールド・インデックスを、エネルギー株はMSCI AC ワールド・インデックスの業種別インデックスを使用しています。

※ MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

### 事故発生と原油流出への対応

米南部ルイジアナ州沖のメキシコ湾の石油掘削施設で4月20日に大規模な爆発事故が発生して以降、水深1,500メートルの深海での原油流出が続いています。これに対し、同施設の権益を持つ3社のなかで、施設の管理・運営などにもあたっている英大手石油会社が、米政府の指示に従って対応を進めています。そして、いくつかの試みを経て、現在は、破壊された油井（「ゆせい」＝原油を採取するための井戸）の安全弁にフタをかぶせ、そこから原油を海上のタンカーに吸い上げることによって漏出量を抑制している状況です。同時に、「リリーフウェル」と呼ばれる、新たな油井を2本掘り進めており、掘削が終われば、その油井を通じて泥を注入するなど、流出を恒久的に食い止める計画となっています。したがって、現時点での見通しでは、原油流出が止まるのは最短でも掘削作業が終わるとみられる8月以降とされています。

※上記グラフ、データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

■ 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 事故の影響の拡がり

経済面では、主に、メキシコ湾沿岸の地域経済に影響があります。原油流出により周辺の海域が汚染されているほか、漁業や観光業が休業状態となっています。このため、被害を受けている個人・企業などに対する補償が今後、問題になるとみられます。

また、環境面への深刻な影響が懸念されています。これは、事故の起きている現場の周辺地域が、野生動物保護区などを含む、生態系が豊かな湿地帯であるためです。

さらに、政治的な影響もあります。今回の事件は、今年3月に海底油田開発を解禁したオバマ大統領にとって痛手となっています。米政府は事故後、海底油田の新規開発許可を半年間凍結し、メキシコ湾などでの油田探査を停止させると発表しました。

## エネルギー関連セクターへの影響

事故に直接関連している一部の企業については、事故処理や損害賠償などの費用負担が予想されます。過去の事例との比較では、今回の事故後の関連銘柄の株価下落によって一連の費用は織り込み済みとの声もあります。しかし、問題の油井封鎖に至っていないほか、賠償範囲、責任分担が定かでない状況では仮定に過ぎません。また、当該施設の管理・運営にあたっている英大手石油会社に対して、米政府が厳しい姿勢で臨んでいます。ただし、英首相が何らかの形で同社を支援する意向を示しているほか、両国首脳が電話協議を行なうなど、事態収拾に向けた動きもみられています。

エネルギー関連セクター全体で見た場合、開発案件の凍結など、深海油田に対する規制の強化が業績に影響を与える可能性があります。特に、石油会社の中でもメキシコ湾への依存度が高いところについては、短期的には生産量の低下や売上減少などを通じて、また、長期的には、保険料の上昇など、様々な費用負担の増加によって、収益に影響が出る可能性があります。加えて、エネルギー関連のサービス企業や機器メーカーなどの受注や売上にも影響が及ぶ可能性があります。なお、オバマ大統領は、石油会社を対象とした税控除を縮小し、それに伴って浮く資金をクリーン・エネルギーへの投資に向かわせる意向を示しており、これが現実となる場合にも、石油会社の収益にマイナスの影響が及ぶこととなります。一方、サービス企業や機器メーカーにとっては、クリーン・エネルギー分野で新たな需要が生まれ、中長期の業績にプラスに働く可能性も考えられます。

## エネルギー関連セクターの見通し

依然として不確定要素が多いことから、今回、事故を起こした施設に直接的に関連する企業の場合、事故に絡むニュースが株価に大きな影響を及ぼすと見込まれます。こうしたなか、目先、特に注目されるのが、リリーフウェルの掘削作業の進捗ですが、現場付近がハリケーンの通り道となっていることから、シーズンを迎えたハリケーンの動向とそれが作業などに及ぼす影響に注意が必要です。

なお、事故の影響はもちろん重要ですが、エネルギー関連セクターを取り巻く中長期的な環境も非常に重要です。つまり、新興国の高成長を主なけん引役として、世界経済の回復・拡大が続くとの見通しにこれまでのところ変化はなく、エネルギー需要の増加がセクターの中長期的な業績を支えるものと想定されるということです。今春以降の株価の動きを見ると、事故発生やその後の被害の拡がりを受け、エネルギー株と世界の株式市場との乖離が目立つようになりました。しかし、足元では乖離の拡大は一服となっています。また、原油先物価格の足元での反発を考え合わせると、今後、世界経済の回復・拡大見通しの確度や投資家のリスク選好度が高まり、世界の株式市場が上昇基調に転じれば、エネルギー株がこれまでの遅れを取り戻す可能性もあると考えられます。

以上

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。